



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精養軒

コード番号 9734 URL <http://www.seivoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長

(氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年1月期第2四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	1,462	2.2	△32	—	△24	—	509	—
27年1月期第2四半期	1,431	△8.7	△29	—	△20	—	△69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	195.69	—
27年1月期第2四半期	△26.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	4,373	3,227	73.8	1,240.87
27年1月期	3,777	2,665	70.6	1,024.59

(参考)自己資本 28年1月期第2四半期 3,227百万円 27年1月期 2,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)現時点において平成28年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	7.6	△16	—	0	—	517	—	198.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期累計期間及び通期業績予想については、本日(平成27年9月11日)公表の「平成28年1月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	2,628,000 株	27年1月期	2,628,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	27,206 株	27年1月期	27,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	2,600,794 株	27年1月期2Q	2,600,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3頁「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安、株高を背景に一部企業で業績の改善が認められるものの、物価上昇懸念による節約志向もあり、個人消費は未だ本格的な回復基調には至っておりません。

飲食業界におきましては、業界内競争の激化、原材料費の高騰、人員コストの増加など、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画142」に基づき、営業力・人材力の強化に取り組んで参りました。

営業力強化につきましては、営業推進部門を新設し、周辺エリアの新規取引先の拡大に注力いたしました。また、レストラン部門においては、TBS日曜劇場「天皇の料理番」とのコラボレーションメニューを上野店及び一部店舗で展開し、お客様より高い評価を頂きました。

人材力強化につきましては、外部研修の活用や教育体制の見直しに着手するなど、人材育成に尽力いたしました。

店舗戦略につきましては、当該施設改装のため長期間休業しておりました「東京文化会館店(台東区上野公園5-45東京文化会館2階・平成26年11月再開)」と「台東店(台東区花川戸2-6-5東京都立産業貿易センター台東館8階・平成27年4月再開)」がリニューアルオープンし、上期の売上に寄与いたしました。一方で、「船堀店(東京都江戸川区船堀4-1-1江戸川総合区民ホール1階)」と「立川店(東京都立川市柴崎町3-2-1グランデュオ立川7階)」を本年1月末日に閉鎖いたしました。「中期経営計画142」に掲げたスクラップアンドビルドは、概ね計画通りに推移しております。

全体的には、業界内競争が予想以上に厳しく、原材料価格の高騰、各種コストの増加に加え、店舗整備の支出などにより、営業利益の黒字化には至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,462百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業損失は32百万円(前年同期は営業損失29百万円)、経常損失は24百万円(前年同期は経常損失20百万円)、四半期純利益は509百万円(前年同期は四半期純損失69百万円)となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

#### (飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は771百万円(前年同期比4.9%増)、宴会他部門の売上高は668百万円(前年同期比0.7%減)、飲食業全体の売上高は1,439百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失43百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

#### (賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益10百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ596百万円増加し4,373百万円となりました。流動資産は413百万円増加の1,767百万円、固定資産は183百万円増加の2,606百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が465百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が300百万円増加した一方で、有形固定資産が104百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ33百万円増加し、1,145百万円となりました。流動負債は16百万円増加の355百万円、固定負債は17百万円増加の791百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が51百万円増加した一方で、未払金が42百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ563百万円増加し3,227百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が501百万円の増加と、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ86百万円増加し457百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69百万円(前年同期は30百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益557百万円及び減価償却費45百万円並び減損損失78百万円の計上と、売上債権の50百万円の減少及び投資有価証券売却益659百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円(前年同期は17百万円の使用)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却と取得による423百万円の純収入と、定期預金の預入と払戻しによる379百万円の純支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期は11百万円の使用)となりました。この主なものは配当金の支払8百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、平成27年9月11日公表の「平成27年1月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163,348	1,628,203
売掛金	111,575	62,064
たな卸資産	42,234	43,169
その他	37,324	34,070
貸倒引当金	△1,100	△700
流動資産合計	1,353,380	1,766,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	648,879	558,591
土地	603,189	603,189
その他(純額)	90,152	76,009
有形固定資産合計	1,342,220	1,237,790
無形固定資産	7,436	6,768
投資その他の資産		
投資有価証券	997,332	1,297,720
その他	76,395	63,622
投資その他の資産合計	1,073,726	1,361,342
固定資産合計	2,423,382	2,605,899
資産合計	3,776,762	4,372,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,457	67,467
未払金	124,383	82,307
未払費用	52,476	60,699
未払法人税等	1,638	53,069
賞与引当金	31,000	29,000
資産除去債務	3,081	-
その他	71,626	62,348
流動負債合計	338,662	354,891
固定負債		
退職給付引当金	496,305	501,868
役員退職慰労引当金	106,924	116,357
繰延税金負債	151,965	155,093
その他	18,173	17,244
固定負債合計	773,366	790,561
負債合計	1,112,028	1,145,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,253,714	2,754,849
自己株式	△20,508	△20,508
株主資本合計	2,368,936	2,870,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,798	357,182
評価・換算差額等合計	295,798	357,182
純資産合計	2,664,735	3,227,253
負債純資産合計	3,776,762	4,372,705

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,430,745	1,462,018
売上原価	598,516	615,294
売上総利益	832,229	846,724
販売費及び一般管理費	861,355	878,991
営業損失(△)	△29,126	△32,267
営業外収益		
受取利息	1,800	421
受取配当金	4,724	4,555
雑収入	3,093	3,249
営業外収益合計	9,617	8,225
営業外費用		
減価償却費	347	-
営業外費用合計	347	-
経常損失(△)	△19,856	△24,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	658,593
固定資産売却益	2,513	-
特別利益合計	2,513	658,593
特別損失		
固定資産除却損	1,591	257
減損損失	49,113	77,657
特別損失合計	50,704	77,914
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△68,047	556,637
法人税、住民税及び事業税	900	47,700
法人税等合計	900	47,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,947	508,937



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△68,047	556,637
減価償却費	51,036	45,377
減損損失	49,113	77,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,119	5,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,110	9,433
受取利息及び受取配当金	△6,524	△4,976
固定資産除却損	1,591	257
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△658,593
売上債権の増減額(△は増加)	17,914	49,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,826	△935
仕入債務の増減額(△は減少)	4,926	13,010
その他	15,252	△23,555
小計	25,006	66,985
利息及び配当金の受取額	6,524	4,916
法人税等の支払額	△1,927	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,603	69,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△224,000	△629,000
定期預金の払戻による収入	228,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△16,586	△12,083
有形固定資産の売却による収入	2,513	-
無形固定資産の取得による支出	△6,610	-
有形固定資産の除却による支出	△238	△257
投資有価証券の取得による支出	△705	△501,584
投資有価証券の売却による収入	150	924,206
資産除去債務の履行による支出	-	△3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,476	28,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,780	△7,704
その他	△2,767	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,547	△11,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,580	85,855
現金及び現金同等物の期首残高	463,445	371,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	465,025	457,203

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自 平成 26年2月1日 至 平成 26年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,407,922	22,823	1,430,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,407,922	22,823	1,430,745
セグメント利益又は損失(△)	△39,578	10,452	△29,126

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては49,113千円であります。

## II 当第2四半期累計期間(自 平成 27年2月1日 至 平成 27年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,439,055	22,963	1,462,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,439,055	22,963	1,462,018
セグメント利益又は損失(△)	△42,634	10,367	△32,267

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては77,657千円であります。